

『地域と経済』の終刊に寄せて

札幌大学経済学部教授 松本 源太郎

この度、地域経済研究所が改組され、それに伴い機関誌『地域と経済』も終刊を迎えることになった。経済学部が「地域経済政策専攻」の研究科を創設し、次に取り組んだのは研究所の設立であった。大学の教育には「教育力」を担保する「研究力」が欠かせず、それらの力は社会的に評価されるものでなくてはならない、という経済学部長年のポリシーによるものであった。このポリシーにより、経済学部付置の研究所が大学全体の「総合研究所」に発展的に統合され、同時に、『地域と経済』も『札幌大学総合研究』となっていっそうの発展を期すこととなったのである。

これまでの『地域と経済』の誌面では、経済

学部のスタッフが専門分野の研究報告にとどまらず独自の視点で、豊かな教養をもって広く社会の出来事にさまざまなコメントを寄せてきた。これらは、札幌大学再生の粹組みである「札幌大学スタンダード」における教員活動のスタンダードを先取りしたもので、協働の精神を尊重し社会性を強く意識した取り組みのモデルである。新しい革袋にもられた新しい酒が人びとのつながりを強化し組織を活性化するように、これからも新たな組織・新たな機関誌で経済学部スタッフの活躍が世間の注目を浴びることを願ってやまない。

(研究所設立時の学部長)

この際だから「地域主権」について考えてみる

札幌大学経済学部長 原田 明信

昨年秋の政権交代以後、民主党は、国家主権に関する対義語として「地域主権」という政治的スローガンを盛んに喧伝している。それは、国家の有り様を国民が決定するという公益的権利に対して、地域の存在様式はその地域の住民が責任をもって決めるという幾分私(=地域)益的な権利を意味している。日本の中央集権的な国家体質は中央政府と関連公的法人で構成された堅固な体系で支えられてきた。しかし、社会が共通意思を一元的に管理できなくなってきた今日では、もはや官僚制的な「自由放任体制」という一枚岩は立ち行かなくなってきた。そこで登場したのが「地域主権」である。国と地方の行財政上の関係を上下関係ではなく対等なものに法制的に変えることで、中央政府に対して

自律的かつ対等的な、個別の地域益に密着した地域市民的自己決定権の確立が可能となるとされる。

確かに日本は今ある種の潮境にあることは間違いないことであるが、しかし、中央からの押し付けではなく地域運動を基調とする以上、事物はそう簡単に動くだろうか。

地域益の議論には多くの地域住民の参加が必要である。地域益は、地域固有の行財政的基盤ばかりでなく地域経済とも密接に関わっている。ここで、地域的意思決定の確立を目指した住民総体のもつ理性を仮に「地域理性」と呼ぶことにすれば、今、私たちは確固たる「地域理性」の作り手にならなくてはいけない。しかし、地域住民一人ひとりに課せられた自己決定権の

主体的獲得には相当な地域愛、労力および時間が必要ではないだろうか。

イギリスでは、第一次世界大戦後の民主化により、1924年、初めての労働党中心のマクドナルド内閣（自由党との連立政権）が成立した。イギリス政治史上画期的なこの潮目の2年後の1926年に、熱心な自由党支持者であったJ.M.ケインズは、ポスト・レッセフェール（自由放任と個人主義の混合体制以後の有り様、すなわち公益と私（＝地域）益の新しい共存形態の創造）に対して、次のように述べている。すなわち、「私としては、資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的には、幾多の点できわめて好ましく

ないものであると考えている。われわれの問題は、能うかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考えに抵触することのないような、社会組織を創り出すことである」（「自由放任の終焉」（1926年）、日本語版ケインズ全集第9巻『説得論集』所収）と。ここでケインズが言う「満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考え」とは、上記した「創造」を目指し、「自分たちの知性と感情とを調和させたいと、明確な目的を着実に追求」（前掲論文）しようと努める考え方のことである。

それから84年経った今日、我が国の民意はこの「ケインズ提言」を克服したと言えるだろうか。日本における地域経済研究が焦眉の急である所以がここにある。

『地域と経済』創刊の頃

札幌大学経済学部教授 桑原真人

札幌大学経済学部附属地域経済研究所が設立されたのは、いまから7年前の2003年4月のことだった。この附属研究所の開設は、経済学部にとって1967年の学部設置以来の悲願といえるものであっただけに、その設置が実現した時点では経済学部にも所属する多くの教員から期待と好感を持って受けとめられたのである。ちなみに当時の経済学部長は松本源太郎教授、経済学研究科長は石坂昭雄教授であり、地域経済研究所の初代所長には石坂教授が就任された。

私は石坂所長から副所長を命ぜられ、研究所の具体的な事業計画の策定や研究紀要の刊行など、取り組まなければならない課題は多かった。研究所の活動の中心になるものとして、①研究助成、②講演会・研究会の開催、③研究紀要の刊行、といった分野の事業が考えられており、これらをどのように実施してゆくかが最大の課題だった。

学部内の教員を対象とした研究助成の募集や幾つかの講演会の企画・開催が一段落すると早くも年度末となり、最大の懸案である紀要の刊行に取りかかる必要があった。編集を担当していた私は、紀要刊行費として2回分が予算化されていた内の1冊分については発行が困難であると考え、石坂所長と相談の上でブックレットを刊行することとした。これが、後に11号まで刊行されることになった地域経済研究所のブックレット・シリーズであり、記念すべき第1号は、前年3月に講演をお願いした北海道大学名誉教授の田中彰先生による『日本近代史の再検討——「小国主義」と地域の視点——』（2004年3月発行）である。

問題は研究紀要の創刊とその内容だった。私は大学のありきたりの紀要としてのイメージを避けたいと考え、一種の学術雑誌風の読み物としての側面を取り入れるべく、論文や研究ノー